

## 政策評価結果

2013年10月23日  
一般社団法人 日本経済団体連合会

【総 評】 経団連が主張する政策を積極的に推進しており、高く評価できる。引き続き、大胆な規制改革をはじめとする成長戦略の実行を強く期待する。

	経団連 2013 年度事業方針	実績等	課題
成長戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 名目 3%程度の経済成長の実現</li> <li>・ 法人実効税率 25%に向けた抜本改革</li> <li>・ 情報通信、医療、介護、環境、農業分野等での大胆な規制・制度改革、特区制度の深化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ デフレ脱却に向け、アベノミクスを強力に推進し、円高の是正を図るとともに、2013 年第 2 四半期に名目 3.7%、実質 3.8%(年率)の成長を達成するなど実績をあげている。</li> <li>・ 設備投資、研究開発投資促進に向けた税制措置、ならびに、復興増税の前倒し廃止の検討が決められた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法人実効税率を国際水準並みに引き下げる。</li> <li>・ 国家戦略特区、大胆な規制改革、行政改革等を実現する。</li> </ul>
経済連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ TPP、RCEP、日 EU EPA、日中韓 FTA 等を加速し、FTAAP を構築。</li> <li>・ 官民連携でインフラ輸出等を推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ TPP への参加を実現し、精力的に交渉を進めるとともに、東アジア、EU 等との経済連携を加速させている。</li> <li>・ 首相自らが先頭に立ち、インフラ輸出をはじめ、各国との経済外交を積極的に推進している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ FTAAP 構築に向けた取り組みを加速する。</li> </ul>
エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 安全性が確認され地元の理解を得た原発の再稼働プロセスの加速</li> <li>・ 研究開発・規制緩和を通じた再生可能エネルギーの導入促進。化石燃料の安価・安定的な調達</li> <li>・ バランスのとれたエネルギー政策の確立。温暖化対策の抜本の見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 原子力規制委員会・規制庁の人員強化を含め、原発の再稼働プロセスの加速化に取り組んでいる。</li> <li>・ 積極的な資源外交を展開するとともに、一定の要件の下での石炭火力の建設を容認した。</li> <li>・ 再生可能エネルギー、化石燃料の研究開発を推進している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 安全が確認された原発を早期に再稼働させる。</li> <li>・ 安価・安定的なエネルギーを確保する(3~5年間の工程表の提示)。</li> <li>・ 温室効果ガスの 25%削減目標をゼロベースで見直す。</li> </ul>
財政・社会保障	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 消費税の着実な引上げ。中期的な財政再建への道筋の明確化</li> <li>・ 社会保障給付の重点化・効率化。現役世代と企業の社会保障負担の抑制</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2014 年 4 月に消費税率を 8%に引き上げることを決定した。</li> <li>・ 社会保障制度改革の工程表となるプログラム法案をとりまとめた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ プライマリーバランス赤字対 GDP 比の 2015 年度半減(2010 年度比)、2020 年度黒字化に向け取り組む。</li> <li>・ 2015 年 10 月に消費税率を 10%に引き上げる既往方針を堅持する。</li> <li>・ 社会保障制度の重点化・効率化を始めとする歳出改革に取り組む。</li> </ul>
道州制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 道州制推進基本法を早期に成立</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 道州制に関する基本法案の動向を踏まえ、必要な検討を行うとしている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 道州制推進基本法を早期に成立させる。</li> </ul>
震災復興、防災・減災	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 復興庁の司令塔機能の強化</li> <li>・ 防災・減災対策、地域インフラ整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 復興庁の司令塔機能の強化と復興予算の見直し等、復興を加速させている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 引き続き震災復興に強力に取り組む。</li> <li>・ 防災・減災対策(国土強靱化基本法の成立等)を推進する。</li> </ul>

以上